



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村九治

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,524	△9.0	1,515	△8.8	263	△31.0	269	△30.9	173	△30.9
30年3月期第2四半期	1,674	34.8	1,662	34.8	381	502.2	390	474.4	250	489.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
31年3月期第2四半期	65.07		—							
30年3月期第2四半期	94.12		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
31年3月期第2四半期	17,045	8,372	49.1	3,147.64	622.0
30年3月期	16,123	8,217	51.0	3,089.49	611.2

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 8,372百万円 30年3月期 8,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	2,660,000株	30年3月期	2,660,000株
31年3月期2Q	82株	30年3月期	82株
31年3月期2Q	2,659,918株	30年3月期2Q	2,659,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続したものの、米国と中国との貿易摩擦問題や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場においては、景気の回復や底堅い業績見通し等が相場の下支え材料となり、4月の日経平均株価は月間で3か月ぶりに上昇、上げ幅は1,000円超となり、5月21日には23,050円の高値を付けました。6月は米朝首脳会談や日米欧の金融政策決定等のイベントがあったものの市場へのインパクトに乏しく、月末にかけてはトランプ政権が通商面で対外強硬姿勢を一段と強めたことから上昇幅を縮小、7月5日に21,462円の安値を付けました。その後は主に22,000円台の動きに終始し、5月の高値以降9月中旬に至るまで終値で23,000円を突破することはできませんでした。しかし9月中旬から上昇に転じ、米中貿易戦争や新興国通貨安への懸念が一部緩和する中、円安進行もあって、日経平均株価は一気に24,000円台を回復しました。月末には取引時間中に24,286円を付け1991年11月以来の高値を更新し、結局24,120円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や仕組債販売、投資信託販売、外債販売の4本柱を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行うと共に、客先で株式注文や投資信託の買付けを受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を定着させる等、業界最新の試みを行いました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。また、石川県に本社を置くシステムサポート株式会社や大同工業株式会社の公募増資に際し、引受け幹事団に加わる等、顧客層の拡大に努めました。

債券においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債に力を入れるとともに、福井県債等も販売しました。投資信託においてはロボット戦略II世界成長ファンドをはじめ多種類の投資信託を販売しました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度の目安として3,000口座以上を目指しております。前事業年度はその目標をわずかに下回りましたが、当第2四半期累計期間の開設口座数は1,739口座、進捗率は58.0%となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は15億24百万円（前年同期比9.0%減）、純営業収益は15億15百万円（同8.8%減）、経常利益は2億69百万円（同30.9%減）、四半期純利益は1億73百万円（同30.9%減）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は14億82百万円（前年同期比9.2%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は6億16百万円（同19.5%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は6億25百万円（同18.9%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は6億89百万円（同19.5%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は47百万円（同39.9%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億19百万円（同41.4%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は14百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が27百万円（前年同期比10.6%増）、金融費用が9百万円（同25.7%減）となった結果、差し引き金融収支は18百万円（同47.0%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は12億51百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ9億22百万円増加し、170億45百万円となりました。

現金・預金が22億48百万円増加し、信用取引資産が10億1百万円、預託金が3億45百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は8億95百万円増加し、135億80百万円となりました。固定資産は27百万円増加し、34億65百万円となりました。

(負債)

預り金が8億57百万円、信用取引負債が3億9百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2億29百万円、受入保証金が1億43百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は7億67百万円増加し、86億73百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億6百万円増加し、評価・換算差額等が48百万円増加したこと等により純資産は1億54百万円増加し、83億72百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ22億48百万円増加し、59億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは23億72百万円の資金増加（前年同期は10億1百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益2億69百万円を計上したことに加え、信用取引資産の減少10億1百万円、預り金の増加8億57百万円、顧客分別金信託の減少3億50百万円、信用取引負債の増加3億9百万円等により資金が増加する一方、受入保証金の減少1億43百万円、法人税等の支払額2億99百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出26百万円等により25百万円の資金減少（前年同期は1億48百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額66百万円により66百万円の資金減少（前年同期は33百万円の資金減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,699,165	5,947,431
預託金	4,375,050	4,029,071
顧客分別金信託	4,350,000	4,000,000
その他の預託金	25,050	29,071
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	12,346	49,136
信用取引資産	4,198,006	3,196,875
信用取引貸付金	4,130,820	3,140,884
信用取引借証券担保金	67,185	55,991
募集等払込金	81,183	54,068
短期差入保証金	174,473	137,970
前払費用	21,873	27,752
未収収益	83,178	84,612
その他の流動資産	40,964	54,243
貸倒引当金	△1,134	△891
流動資産計	12,685,107	13,580,271
固定資産		
有形固定資産	2,489,260	2,448,146
建物（純額）	1,394,880	1,370,452
器具備品（純額）	139,540	119,884
土地	954,839	954,839
建設仮勘定	—	2,969
無形固定資産	20,396	18,117
ソフトウェア	9,960	7,718
電話加入権	9,438	9,438
その他	997	960
投資その他の資産	928,628	999,429
投資有価証券	891,293	960,429
長期差入保証金	6,874	6,641
長期前払費用	2,232	1,307
その他	28,230	31,053
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,438,285	3,465,694
資産合計	16,123,393	17,045,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	1
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	1,733,960	2,043,755
信用取引借入金	1,657,493	1,956,077
信用取引貸証券受入金	76,466	87,678
預り金	4,138,131	4,995,343
顧客からの預り金	3,419,932	3,679,903
その他の預り金	718,198	1,315,439
受入保証金	878,229	734,831
未払金	65,406	52,463
未払費用	26,011	23,642
未払法人税等	315,744	86,382
賞与引当金	251,630	213,010
役員賞与引当金	52,200	16,690
その他の流動負債	193	13,227
流動負債計	7,461,507	8,179,348
固定負債		
繰延税金負債	77,121	119,033
退職給付引当金	2,417	4,747
役員退職慰労引当金	347,475	353,328
固定負債計	427,015	477,110
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,113	16,087
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,070	17,044
負債合計	7,905,593	8,673,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,400,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,066,468	573,053
利益剰余金合計	6,591,468	6,698,053
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,805,494	7,912,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,305	460,382
評価・換算差額等合計	412,305	460,382
純資産合計	8,217,799	8,372,461
負債・純資産合計	16,123,393	17,045,965

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,632,486	1,482,523
委託手数料	771,676	625,818
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	576,828	689,176
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	79,130	47,537
その他の受入手数料	204,851	119,990
トレーディング損益	17,367	14,774
金融収益	24,858	27,491
営業収益計	1,674,712	1,524,789
金融費用	12,458	9,259
純営業収益	1,662,253	1,515,529
販売費・一般管理費		
取引関係費	122,709	120,403
人件費	898,301	890,873
不動産関係費	61,591	50,634
事務費	31,958	27,617
減価償却費	64,862	60,632
租税公課	29,063	29,249
貸倒引当金繰入額	45	—
その他	71,735	72,411
販売費・一般管理費計	1,280,267	1,251,823
営業利益	381,986	263,706
営業外収益	8,457	10,212
営業外費用	138	4,348
経常利益	390,305	269,570
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,361	26
特別利益計	1,361	26
特別損失		
固定資産除売却損	976	0
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	976	0
税引前四半期純利益	390,690	269,596
法人税、住民税及び事業税	138,005	75,659
法人税等調整額	2,327	20,853
法人税等合計	140,333	96,513
四半期純利益	250,357	173,083

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,690	269,596
減価償却費	64,862	60,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△242
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△1,361	△26
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,322	2,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,310	△38,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	5,852
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,210	△35,510
受取利息及び受取配当金	△7,377	△9,907
支払利息	2,757	2,820
固定資産除売却損益(△は益)	976	0
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△200,000	350,000
トレーディング商品の増減額	0	1
信用取引資産の増減額(△は増加)	△50,598	1,001,130
募集等払込金の増減額(△は増加)	△539	27,115
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△114,510	36,502
未収収益の増減額(△は増加)	△9,380	△1,434
信用取引負債の増減額(△は減少)	221,708	309,794
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△12,588	△36,789
預り金の増減額(△は減少)	768,113	857,211
受入保証金の増減額(△は減少)	142,380	△143,397
未払金の増減額(△は減少)	1,952	△3,469
未払費用の増減額(△は減少)	707	△2,401
その他	△18,194	14,507
小計	1,162,438	2,665,696
利息及び配当金の受取額	7,377	9,907
利息の支払額	△2,729	△2,788
法人税等の支払額	△165,622	△299,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,464	2,372,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,808	△26,713
無形固定資産の取得による支出	△394	—
投資有価証券の売却による収入	—	543
貸付金の回収による収入	195	—
差入保証金の差入による支出	△813	△192
差入保証金の回収による収入	114	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,706	△25,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△33,249	△66,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,275	△66,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,136	△32,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	823,619	2,248,265
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,600	3,699,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,021,219	5,947,431

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	771,676	625,818	△18.9%	1,788,303
(株 券)	(765,367)	(616,201)	(△19.5)	(1,768,654)
(受益証券)	(6,309)	(9,617)	(52.4)	(19,649)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	576,828	689,176	19.5	1,489,188
(株 券)	(283)	(1,076)	(279.3)	(1,471)
(債 券)	(576,544)	(688,100)	(19.3)	(1,487,716)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	79,130	47,537	△39.9	171,439
(株 券)	(16)	(15)	(△7.1)	(98)
(債 券)	(8)	(12)	(49.1)	(13)
(受益証券)	(79,106)	(47,510)	(△39.9)	(171,327)
その他	204,851	119,990	△41.4	351,855
(株 券)	(3,075)	(3,108)	(1.1)	(6,113)
(債 券)	(0)	(3)	(-)	(7)
(受益証券)	(80,252)	(68,597)	(△14.5)	(158,153)
(その他)	(121,523)	(48,280)	(△60.3)	(187,580)
合 計	1,632,486	1,482,523	△9.2	3,800,786

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	768,742	620,401	△19.3%	1,776,338
債券	576,552	688,115	19.4	1,487,737
受益証券	165,667	125,724	△24.1	349,130
その他	121,523	48,280	△60.3	187,580
合 計	1,632,486	1,482,523	△9.2	3,800,786

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,927	2,116	△46.1%	5,964
債券	11,789	11,500	△2.4	22,164
その他	1,649	1,158	△29.8	3,480
合 計	17,367	14,774	△14.9	31,608

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	85,080,613	69,304,888	△18.5%	200,608,761
(受託)	(84,903,160)	(69,209,513)	△18.5	(200,201,747)
(自己)	(177,452)	(95,374)	△46.3	(407,014)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券(金額)	47,195	22,887	△51.5%	76,506
	債券(額面金額)	17,437,738	17,384,508	△0.3	43,312,618
	受益証券(額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券(金額)	47,660	23,319	△51.1	79,196
	債券(額面金額)	17,439,768	17,389,518	△0.3	43,317,278
	受益証券(額面金額)	36,460,997	29,782,964	△18.3	84,599,126

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	7,395,201	7,912,079	7,738,996
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	406,371	460,382	412,305
	金融商品取引責任準備金等	11,687	17,044	17,070
	一般貸倒引当金	853	891	1,134
	(B)	418,913	478,318	430,510
控除資産(千円)	(C)	2,634,068	2,699,029	2,651,271
固定化されていない自己資本(千円)	(D)	5,180,045	5,691,369	5,518,235
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	140,399	172,130	161,898
	取引先リスク相当額	70,295	77,747	95,882
	基礎的リスク相当額	601,413	665,126	644,940
	(E)	812,108	915,003	902,721
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	637.8	622.0	611.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自29.7.1 至29.9.30	自29.10.1 至29.12.31	自30.1.1 至30.3.31	自30.4.1 至30.6.30	自30.7.1 至30.9.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	808,817	1,189,150	979,148	781,893	700,629
委託手数料	373,613	512,093	504,533	342,822	282,996
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	292,278	559,913	352,446	357,642	331,534
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	41,204	46,848	45,460	13,793	33,743
その他の受入手数料	101,721	70,296	76,707	67,635	52,355
トレーディング損益	11,146	5,462	8,779	7,162	7,612
金融収益	13,073	16,447	13,574	14,512	12,978
営業収益計	833,037	1,211,061	1,001,502	803,568	721,220
金融費用	6,560	9,527	4,995	4,351	4,908
純営業収益	826,477	1,201,534	996,506	799,217	716,312
販売費・一般管理費					
取引関係費	58,441	65,301	82,134	61,317	59,086
人件費	447,701	564,644	505,085	455,081	435,791
不動産関係費	17,883	20,487	106,178	18,534	32,099
事務費	13,644	15,871	16,626	14,945	12,672
減価償却費	32,575	33,157	33,999	30,216	30,415
租税公課	17,390	16,231	12,468	11,192	18,057
貸倒引当金繰入額	△4	2	279	—	—
その他	34,633	36,130	38,974	38,171	34,239
販売費・一般管理費計	622,265	751,827	795,746	629,460	622,362
営業利益	204,211	449,706	200,760	169,756	93,949
営業外収益	277	8,002	693	8,618	1,594
営業外費用	82	122	5	3,855	493
経常利益	204,406	457,585	201,448	174,519	95,050
特別利益	—	△787	△0	26	—
特別損失	976	343	5,646	0	0
税引前四半期純利益	203,429	456,454	195,800	174,546	95,050
法人税、住民税及び事業税	119,333	159,937	104,076	3,540	72,118
法人税等調整額	△40,010	22,620	△44,671	57,082	△36,228
法人税等合計	79,322	182,557	59,404	60,622	35,890
四半期純利益	124,107	273,896	136,396	113,923	59,160